

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 1 日

事業名称		消費者保護対策事業費 [消費者保護対策事業]									
予算科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	消費経済対策費	事業番号	1
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	地域振興 課 市民協働・消費(消費・共同参画) 係					課長名	石川 正恵				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	3 - 2		
【施策名】 消費生活の充実								総合計画書(ページ)	71		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)					
	市民					①人口 →					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)					
消費生活に関する知識を深め、充実した日常を送る					①消費生活相談受付件数 ②消費者パネル展参加人数 ③消費生活だより配布部数 →						
③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
①消費生活相談(多重債務相談を含む) ②消費者パネル展 ③消費生活だより ④消費者問題解決力の強化に関する事業					①消費生活相談受付日数 ②消費者パネル展実施回数 ③消費生活だより発行部数 ④啓発冊子配布部数 →						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標		
	対象指標	①の数値	人	①85,337	①85,266	①85,294					
	成果指標	②の数値	件、人、部	①403 ②不詳 ③31,000	①434 ②306 ③29,740	①428 ②不詳 ③31,500					
	目標	②の目標値	①件②人③部	①450②400③31,000	①450②400③31,000	①450②400③31,000		①450②400③31,000	①450②400③31,000		
目標値設定の考え方 ①実績以上 ②実績以上 ③配布部数											
活動指標	③の数値	①日②回 ③部④部	①190 ②31,000 ④5,010	①194 ②31,500 ④3,573	①242 ②31,500 ④2,842						
3 経費	事業費(実績)		円	4,364,003	5,873,644	5,284,661		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	1,762,337	3,904,157	3,923,543					
		特定財源(国・都・他)	円	2,601,666	1,969,487	1,361,118					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.7	0.7	0.7					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	5,817,000	5,866,000	5,775,000					
職員人件費(再任用)	円	0	0	0							
事業費+人件費		円	10,181,003	11,739,644	11,059,661						
4 環境変化等	(1) 開始年度	昭和43 年度									
	(2) 環境の変化	インターネットの普及や高齢化に乗じた悪質商法の狡猾化により、多種多様な消費者被害が発生している。こうした環境の変化に対応し、市民の安全を確保していくために地方消費者行政強化交付金を活用している。交付金の終了期間に伴う一般財源の増大と消費生活相談の件数増への対応が課題となっている。 また、平成28年度から条例が施行され東大和市消費生活センターとして運営を行っており、令和3年度から相談日を週4日から1日増やし、週5日となった。									

